

関西学院大学 研究成果報告

2020年 5月 31日

関西学院大学 学長殿

所属：経営戦略研究科
職名：教授
氏名：石原俊彦

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input checked="" type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	わが国地方自治体における資産負債改革と成果志向型財務管理基本方針の策定
研究実施場所	関西学院大学・日本国内・英国ケント大学
研究期間	2019年 4月 1日 ～ 2020年 3月31日 (12ヶ月)

◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

本研究の実施過程において、日本国内の諸事例を検討する中で、成果志向型の財務管理基本方針をいかに住民に周知するのかが最後の考察課題として認識され、それを解決する手立てとして、公共部門の統合報告のあり方に関して、研究活動をより深淵に展開することの重要性を認識するにいたった。この認識において、多数の文献渉猟から浮かび上がってきたのが、英国ケント大学のケントビジネススクールに勤務される Epameinondas Katsikas 博士が執筆された統合報告 Integrated Reporting に関する著書である。

研究期間の後半の約半年の間には、この著書を介して Katsikas 博士と幾度ものメールとスカイプによる意見交換を重ねた。結果として博士の著書を日本語に翻訳して、わが国学会と社会への貢献に寄与できないかということになり、2020年3月には、関西学院大学出版会を通じて、出版社との著作権交渉を行い、日本国内での翻訳出版が可能な状況に至った。2020年9月の出版社への翻訳原稿の入稿を目標に、現在、私は著書の監訳者として翻訳内容の全般的なチェックを行っている。なお、翻訳者は私の研究室（博士課程後期課程ゼミ）に所属する約10名の現役とOBの教員・博士・研究員・大学院生などである。

翻訳の対象とした Katsikas 博士の著書のはしがきには、本書の構成として以下のような内容が記述されている。

「本書は、読者を統合思考と統合報告の適用に向けたプロセスの理解へと導く4つの

章から構成されている。第1章で著者は公共部門における各組織とその状況を、持続可能性の実現においてこれらの会計実体に求められている中心的な役割の視点から、解説している。持続可能性を保ちつつ、現在世代と将来世代の双方に有用な公共価値の創造には、すべての資本を管理する統合アプローチが必要とされる。そこでは、なぜ統合報告と統合思考が公共部門のフロンティアとなるかが詳しく議論されている。

第2章で著者は、戦略思考についてのさまざまなアプローチを展開する理論的なレンズを提示している。ここでは、マネジメント理論を補完するさまざまな制度理論の要素によって慣習の役割が強調され、統合思考を内面化するために必要な起こりうる変容について考察されている。

第3章では、統合報告フレームワークの発展段階が示されている。ここでは、民間部門と公共部門でよく採用されている他のコミュニケーション・ツール、すなわち、アニュアル・レポート、コーポレート・ガバナンス報告書、CSR報告書、知的資産報告書が考察されている。そして、統合報告の適用によって提供される課題をさまざまに熟考し、南アフリカにおける統合報告フレームワークと国際統合報告評議会（IIRC）の統合報告フレームワークが解説されている。

第4章では、統合思考の適用を特徴付けるプロセスの理解が可能になる。ここでは、エラ社グループのケーススタディによって学ぶべき有益な教材が与えられている。このケーススタディ分析から、外部変化、統合思考、そして、公共部門の会計実態が作成すべき統合報告のディスクロージャーが明らかにされるだけでなく、多くの組織内部の変化と同様に、革新的な統合思考の内面化として認識される長期的な変化についても考察されている」

また、本書の企図として隣接諸科学との融合という発想での問題解決の重要性が、以下の通りに解説されている。

「本書では、著者が学術研究と実務の隔たりを埋めている。本書は、学術研究がいかに新たな実務（統合報告（IR））に知識を伝えることができるのかを示している。

統合報告は、持続可能性（サステナビリティ）、コーポレート・ガバナンス、自然資本、知的資本、人的資本、そして社会資本に対する組織のアプローチについて新たな知見を提供し、価値創造についてのさまざまな観点を統合する戦略的なコミュニケーション・ツールや適用すべきモデルである。これまで、民間部門では統合報告導入の動機について多くの研究が行われてきた（Bernardi et al. 2016）。しかしながら、公共領域のニーズを満たす統合報告の適切性に関する研究は不足している。

実務で明らかにされ、研究者が強調していることは、組織内で展開された『統合思考』の成果物である場合に限り統合報告は意味をなすということである。統合思考がなければ、統合報告のプロセスは、マーケティング活動と大差はない。統合報告の適用は、組織における管理会計の変容をもたらす。そして、著者は本書において、ディスクロージャーは組織における統合思考の制度化プロセスの最終段階としてとらえられると指摘している。

著者は本書で『統合報告は、公共部門における会計実体に適合しているのか。また、公共部門の会計実体に関する財務および非財務情報を1つの報告書にまとめることは可能か』という研究課題を提起している」。

個人特別研究の研究業績として、以上のような著書の翻訳（とりわけ、統合報告を通じた各種の非財務情報の情報提供）に本研究課題の目的である資産債務改革や成果志向型の財務管理基本方針の公表といった公共財務管理の視点からの学術的な解説を付与して、関西学院大学出版会より2021年3月をめぐりに出版し、大学に提出する計画である。なお、本書は以下のような4章から構成されていて、公共経営、会計学、財務報告などの諸科学の融合的理解によって考察が展開されている。

第1章 公共部門における統合報告の論理

第2章 会計の変容：制度理論から見た統合報告

第3章 統合報告の原則・概念・要素

第4章 会計の変容と統合報告の実践：エラ社の事例

また、補遺としてエラ社の事例に基づく詳細な実務解説的な解説が加えられている。